



住民主流の市政を! 川村 準 市政レポート

発行：さいたま変革の会 カンパは郵便振替口座：00170-9-386914 口座名義：さいたま変革の会 図：junkawamura@yaho.co.jp

2019年
1月特別号

連絡先
〒336-0017
南区南浦和1-27-11-107
携帯 090-1404-2151



議員報酬

なんと5年連続引き上げ 選挙前、自公立が有権者をダメす

12月議会では、5年連続で議員、市長、市職員等の報酬や給与を引き上げる議案が提出されました。ただ、議員報酬のみ自民、公明、立憲系の賛成により採決は先送りになりました。しかし、報酬増を行わないわけではなく4年前も選挙後こそ報酬を引き上げています。

議員、市長、市職員等の報酬や給与の引き上げは5年連続となり、累計で年間およそ38億円も市の支出が増えます。

一方、今年10月に消費増税が行われた場合、さいたま市では地方消費税による増収が約57億円増えますが、増収分の7割が議員や市長、市職員等の給与増で消えることとなります。

また、昨年度のさいたま市の納税義務者1人当たりの平均所得は369万7千円で、10年前と比較して13

万8千円も減り民間経済は悪くなっています。さて、2015年4月の市議選後は15、16、17年の各12月議会で議員報酬の引き上げが提案され基本的に自公立の賛成で採決を先延ばしせず即決しています。しかし、今年度12月議会の議員報酬の引き上げは、自民が採決の先送りを委員会で提案し、立憲系、公明のみならず共産まで同意し先送りになりました(本会議では共産は大半が先送り反対に変更)。

ボーナスアップで増える年収

	2013年	2017年	2018年案
議員	1313.6万円	1354.5万円	1360.4万円
市長	1989.6万円	2320.7万円	2330.5万円
副市長	1619.8万円	1823.9万円	1831.7万円

(会派所属議員は他に政務活動費408万円)
(退職金は4年ごとに290万円)

ボーナス・給与改定で増える財政負担

	今回	14年度比
議員	353万円	2822万円
市長等	54.8万円	416.6万円
職員	1.8億円	23.9億円
教職員	---	13.4億円

(教職員は18年4月に給与アップ済み)

4年前も選挙後に「こっそりと報酬増」
市議会議員は4年に1度改選が行われますが、この改選の直前に提出された報酬引き上げ議案のみ採決を先延ばししています。

実際に2015年2月議会ででは廃案になっています。しかし、15年4月に選挙が終わると過去にさかのぼり、しっかり議員報酬を引き上げています。

立園 保育園 死亡事故の反省不足 子育ての質確保に専門部署必須

さいたま市では、福祉施設の「質」を保つために定期的に福祉施設の監査を行っています。しかし、政令市の中でさいたま市だけが子育て施設専門の監査部門を持っていないことが私の調査で明らかになり、専門部門の設置を求めました。

私の請願の効果で、さいたま市の私立・認可保育園では全園で監査が行われるようになりました(関連記事・4面)。

しかし、監査の担当は昨年度からわずか1名の増員で全園の監査に対処することになり、質の高い監査が出来るか不安です。

事実、2013年度に私立・認可保育園は84園で定員は6千520人でしたが、2018年度は1万520人で定員は1万2千28人と、私立・認可保育園は2倍に急

一方で、「第二の報酬」
とも揶揄される政務活動費の改革について議会は後ろ向きのみです。

同じ12月議会に、私が紹介議員となって提出した政務活動費の3つの改革請願(詳細は4面)は、自民、公明、立憲系、共産がそろって審査を先送りとし、選挙の争点としないよう、賛否を明確に出来ないためと考えられます。

また、民間経済の調査方法も問題です。市職員の給与体系は、人事委員会の勧告で決まります。

そして、人事委員会は50人以上の企業規模かつ事業所規模を対象とし、中小企業や零細企業を除く「民間給与実態調査」で勧告しているのです。

川村準 なぜ大企業のみ調査しか行わないのか。
職員課長 過去は100人以上が対象だった時期もあり、改善している。

過去よりは改善しても、依然として大企業に偏っている状況です。
私は今後も、議員報酬や職員給与を適正な水準にするとともに、政務活動費の徹底的な透明化を訴えます。

楽しいさいたま市」を名実ともに実現する必要があり
ます。
そこで、私は「保健福祉の保育部門を独立する」請願を提出しました。

相も変わらず、自民、立憲系、公明による頑強な反対がありました。
しかし、保育専門の監査部門がないのは、さいたま市だけであり、これでは保護者が安心して子どもを預けることができません。

今後、保育の充実を訴えていきます。



各政令市に照会を取った際の「子ども関係に特化した局部課等が実施するメリット」に関するコメント

- 児童処遇及び給食栄養について、専門職による監査が行える。(札幌市)
- 運営主体が株式会社等の参入により多様になっていることから、保育に特化した監査体制以外は、現実的に困難と考える。(仙台市)
- 子ども・子育て関係に特化した局が監査を実施することで、事業所管課との連携を図ることが出来る。(川崎市)
- 局内の関係課との連携や情報共有がスムーズにできる。(静岡市)
- 国等の最新の情報等について提供することができ、施設の取り組み状況についても確認が出来る。(浜松市)

川村準は、市長から支給される政務活動費(年間408万円)を受け取らずに活動しています。



さいたま市は2001年に、浦和市、大宮市、与野市が合併し誕生しました。その時に、旧・浦和市役所を、さいたま市の本庁舎とすることで使用し今日まで続いています。

しかし、昨年5月、市長の諮問機関である本庁舎整備審議会が、さいたま市の本庁舎は「さいたま新都心駅の半径800メートルがのぞましい」という答申を出しました。これは旧大宮市エリアの土地に該当する可能性が高いです。果たしてこの答申は適切なのでしょうか。実は、合併前の1995年に旧3市議会が可決した「合併促進決議」という議案決議があります。

大宮は大宮駅を初めとして経済方面でどんどん発展してもらい、一方で浦和は明治以来、県庁があり行政中心で発展したことを考えると、同じ行政機関である市役所については合併後も浦和にあり続けるべきだ、というのがこの決議の趣旨です。昨年6月15日の総合政策委員会でも質問しました。

川村準 審議会では、「浦和は行政中心」を明確にしている合併促進決議の議論は行ったのか。その耐震補強工事の費用は約50億円にも上っており、市役所が移転した場合、この費用が無駄になります。また、新しい市役所の建設費用で、少なくとも数百億円レベルの市民の血税が追いつくのでしょうか。



「文教都市」の礎を築いた星野平兵衛氏

さて、現在の市庁舎の問題もありませんが、地域の伝統という観点からも、現在の地域の歴史の学習に関して、議会でも警鐘を鳴らしました。現在は、小学3・4年生で「わたしたちのさいたま市」という社会科の副読本で、さいたま市の歴史・文化について学習を行っています。しかし、副読本で主に取り上げられているさいたま市の歴史上の人物は、見沼通船堀を開拓した井沢弥惣兵衛で、その他の歴史上の人物はあまり取り上げられていません。例えば、今からおおよそ30年前の明治20年頃、浦和に県庁があったものの、当時の県知事・吉田清英が熊谷に県庁を移転しようとした。

教育委員会の答弁は残念でしたが、私は今後も浦和の伝統を後世に引き継げるよう闘い続けます。

「浦和は行政中心、大宮は経済中心、与野は芸術中心（一部抜粋）」と決議にあります。大宮は大宮駅を初めとして経済方面でどんどん発展してもらい、一方で浦和は明治以来、県庁があり行政中心で発展したことを考えると、同じ行政機関である市役所については合併後も浦和にあり続けるべきだ、というのがこの決議の趣旨です。

川村準 審議会では、「浦和は行政中心」を明確にしている合併促進決議の議論は行ったのか。その耐震補強工事の費用は約50億円にも上っており、市役所が移転した場合、この費用が無駄になります。また、新しい市役所の建設費用で、少なくとも数百億円レベルの市民の血税が追いつくのでしょうか。

川村準 大宮の基礎を作った白井助七氏は副読本に載せて、星野平兵衛先生を載せないのはおかしい。地域ごとの歴史を掘り下げた副読本を作るべきだ。久保田副教育長 現行の副読本で十分と認識している。

川村準 ペーパードライバーの職員がいるため、運転手として駆り出される職員がいる、との話を聞いた。まず、全庁的に調査し、ペーパードライバーの割合が高ければ、一人前のドライバーにして職員の働き方改革の一環とすべきだ。行財政改革推進部長 調査には個人情報問題もあり難しい。

川村準 大宮の基礎を作った白井助七氏は副読本に載せて、星野平兵衛先生を載せないのはおかしい。地域ごとの歴史を掘り下げた副読本を作るべきだ。久保田副教育長 現行の副読本で十分と認識している。

川村準 大宮の基礎を作った白井助七氏は副読本に載せて、星野平兵衛先生を載せないのはおかしい。地域ごとの歴史を掘り下げた副読本を作るべきだ。久保田副教育長 現行の副読本で十分と認識している。

川村準 大宮の基礎を作った白井助七氏は副読本に載せて、星野平兵衛先生を載せないのはおかしい。地域ごとの歴史を掘り下げた副読本を作るべきだ。久保田副教育長 現行の副読本で十分と認識している。

昨年5月、現在浦和区にあるさいたま市の本庁舎を大宮寄りの新都心へ移転すべき、という答申が市長に提出されました。しかし、審議会では、合併のスタートとなった合併促進決議を議論していないことが私の追及で明らかになりました。

川村準 審議会では、「浦和は行政中心」を明確にしている合併促進決議の議論は行ったのか。その耐震補強工事の費用は約50億円にも上っており、市役所が移転した場合、この費用が無駄になります。また、新しい市役所の建設費用で、少なくとも数百億円レベルの市民の血税が追いつくのでしょうか。

川村準 大宮の基礎を作った白井助七氏は副読本に載せて、星野平兵衛先生を載せないのはおかしい。地域ごとの歴史を掘り下げた副読本を作るべきだ。久保田副教育長 現行の副読本で十分と認識している。

川村準 大宮の基礎を作った白井助七氏は副読本に載せて、星野平兵衛先生を載せないのはおかしい。地域ごとの歴史を掘り下げた副読本を作るべきだ。久保田副教育長 現行の副読本で十分と認識している。

川村準 大宮の基礎を作った白井助七氏は副読本に載せて、星野平兵衛先生を載せないのはおかしい。地域ごとの歴史を掘り下げた副読本を作るべきだ。久保田副教育長 現行の副読本で十分と認識している。

川村準 大宮の基礎を作った白井助七氏は副読本に載せて、星野平兵衛先生を載せないのはおかしい。地域ごとの歴史を掘り下げた副読本を作るべきだ。久保田副教育長 現行の副読本で十分と認識している。

川村準 大宮の基礎を作った白井助七氏は副読本に載せて、星野平兵衛先生を載せないのはおかしい。地域ごとの歴史を掘り下げた副読本を作るべきだ。久保田副教育長 現行の副読本で十分と認識している。

市庁舎の大宮移転を審議会が答申 議会決議無視の事実を暴露

●市のパンフレットに「学校の雨漏りを放置」の記述!? 「文教都市」はいずこ

さいたま市では、2012年に「公共施設マネジメント計画」が策定されました。一方で、この計画を市民に周知するパンフレットの内容が酷い、ということで、インターネット上で批判を浴びました。

パンフレットには例えば、学校で雨漏りがあり、その雨漏りも、今後さいたま市は少子高齢化が進み税収も減るため修理するのは難しい、といった趣旨の内容が掲載されていたのです。

学校の雨漏りを放置し、一方で毎年およそ3億円かけて自転車レース「クリテリウム」や、累計およそ10億円かけて国際芸術祭を行うのでは税の使い方が大きく間違っています。

また、さいたま市の浦和エリアは教育熱心な「文教都市」の伝統を引き継いでいます。今回のパンフレットのような「文教都市」の伝統を毀損するような広報体制も問題です。私は12月10日の総合政策委員会で質問しました。



川村準 公共マネジメントの趣旨を周知するのは良いとしても「文教都市」のブランドを傷つけないで、広報を行うべきではないか。財政部長 今年度中に改訂する新しいパンフレットは、そういった誤解を招かないようにしていく。

私は今後も「文教都市」浦和を大きく発展させるため頑張ります。

●市と国の職員交流、国の分も全て市が財政負担する問題を指摘

国と多くの地方自治体の間では、職員の交流が行われています。

一例を挙げると、現在のさいたま市の3人いる副市長のうち1人は国交省から出向、財政局長は総務省から出向の人が務めています。

反対に、さいたま市の職員も国へ出向していますが、給料の出所が問題と言えそうです。

といいますのは、この人事交流では、さいたま市にいる国の官僚の給与は、さいたま市が支払っています。一方で、さいたま市の職員が国に出向しても、国が支払うわけではなく給与はさいたま市が支払い続けるシステムなのです。人事交流の名のもと、不平等な費用分担のあり方に疑問があります。

そこで、12月10日の総合政策委員会で提案しました。

川村準 市から国への出向も、市が負担しているのは問題ではないか。変えていくべきではないか。人事部長 市から国への出向は、研修という形で行っており現行の制度で問題はない。

なかなか改善の答弁をもらうのは難しいですが、地方分権の充実のため私は今後も頑張ります。

●市職員のペーパードライバー増え業務が増大? 調査を要望

若者の自動車離れが、たまにニュースになります。免許の保有率だけでなく、免許は所有しているものの運転は長期間行っていないペーパードライバーの割合も増えている可能性があります。

さて、さいたま市も、本来職員1人で行ける業務にも関わらずペーパードライバーで車の運転に自信がないため、別の職員がついていかされる事例を何度か現役の職員に聞きました。

しかし、本来は1人で行ける業務に、運転手のためだけに別の職員も行くとなると、その分、運転手となった職員は他の業務が出来なくなります。結果、残業に繋がった場合は無駄な人件費が生じます。

そこで、昨年6月18日の総合政策委員会で質問しました。

川村準 ペーパードライバーの職員がいるため、運転手として駆り出される職員がいる、との話を聞いた。まず、全庁的に調査し、ペーパードライバーの割合が高ければ、一人前のドライバーにして職員の働き方改革の一環とすべきだ。行財政改革推進部長 調査には個人情報問題もあり難しい。

前向きな答弁は出ませんでした。私は今後も効率的な行政運営について改善を求めていきます。

駅での分煙改革 東京五輪までに 武蔵浦和駅にパーティションを

東京五輪が来年に迫る中、東京都で受動喫煙防止条例が今年から施行されました。さて、さいたま市にも東京五輪は関係あります。埼玉スタジアムはサッカー会場になり、さいたまスーパーアリーナはバスケットボール会場になりました。

このことで、多くの観光客がさいたま市に来ることから、さいたま市でも分煙に同じような施策を推進すべきです。

ところで、多くの人が集まる屋外の場合といえ、鉄道駅が挙げられます。

南区では、中浦和駅は異なるものの南浦和駅と武蔵浦和駅西口に出来た仕切り



南浦和駅西口に出来た仕切り



武蔵浦和駅西口の喫煙場所

浦和駅は路上喫煙禁止区域になっています。

そして、昨年12月、南浦和駅西口に分煙のためのパーティションが設置されています。

一方、武蔵浦和駅は東西口ともに喫煙場所は設けられていないもののパーティションは設置されていません。

しかし、パーティションによる分煙対策の徹底は、

喫煙者にとっても嫌煙家にとってもプラスであると私は考えます。

そこで、東京五輪までに武蔵浦和駅の東西口の喫煙場所にパーティションの設置を求める請願の紹介議員になりました。

請願の採択は残念ながらありませんでした。しかし、今後も分煙対策を一層推進するため頑張ります。

川村準が反対した議案

■一般会計補正予算(7)、■病院事業会計補正予算(1)、■市長・副市長・教育長等のボーナス増額、■職員等のボーナス・初任給の増額など、■議員のボーナス増額」の継続審査 1面参照

■吉田一郎議員の発言中止を 吉田一郎議員(北区・無所属)が「議員のボーナス増額」に関して継続でごまかそうとする議員に対し、「ペテン師」と発言したことによる、発言中止の動議

表現は過激ですが、吉田議員の趣旨は理解できると共に、仮に発言に問題がある場合は、発言後に問題発言を懲罰委員会にかけられるべきで、多数決で発言中止をす

るのは戦前の翼賛議会を彷彿させるため反対。

■専決処分の承認 市の職員が不祥事を起こしたことによる賠償費用の承認。賠償のため費用を被害者に払うのは当然ですが、今回の職員の不祥事に関し、市長はじめトップが減給などの責任を取っておらず、反対

■大宮区役所の移転 建設の入札で疑惑があり反対。

■にぎわい交流館いわつき 現在、岩槻に建設中の岩槻人形博物館に加え、また新たなハコモノを作り、将来の市の財政負担を考えると、市の財政負担を考慮しないのは問題です。

■さいたま新都心公園の開設計 防災公園にもかかわらず

ず、食糧備蓄などの整備が進んでいないことは問題です。

■蓮田岩槻バイパス橋梁下部工事請負契約の変更 9月議会でも同じ議案が 나왔りましたが、今回の議案は9月と比較して約3800万円値上がりしたこと承認を求める議案。わずかに2カ月で、このような大きな値上がりは問題です。

■指定管理者の指定について(放課後児童クラブ)公立の児童保育の指定管理者を指定するもの。児童保育は、公立と民間で大きな差が生じており、その差を縮める努力が見られず反対。

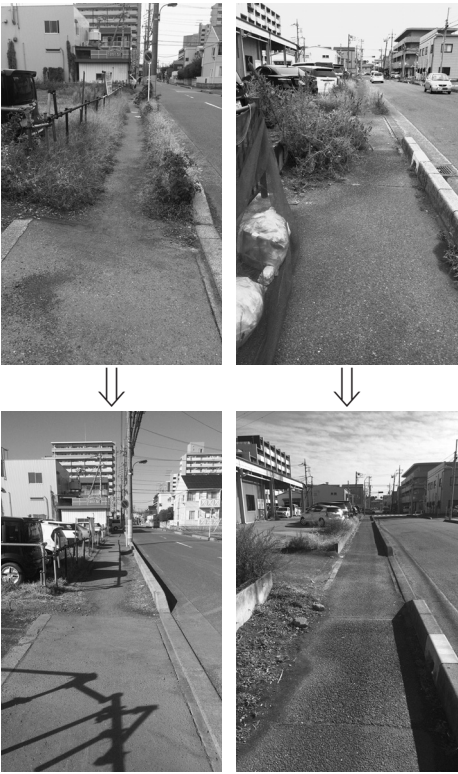
■高経年化した原発の運転延長に慎重な対応を求める意見書 原発は本来、40年間の運用しか行えませんが、

草に埋もれた通学路 除草し通りやすく改善

先日、私がいつものように地元回りをしていると、白幡4丁目に写真のように歩道が草で埋もれている現場を近距離で2カ所見つけました。

この歩道は、辻小学校や内谷中学校の通学路で多くの児童が利用しています。

10月5日、私は南区役所



にこの現状を訴えたところ、歩道の改善をすぐに行ってもらえました。

子どもからお年寄りの方まで安心して暮らせる道路維持のため小さな気づきにも活動してい

2018年12月議会の会派別議案賛否一覧表

議案の内容	無所属										共産
	川村	吉田	自民	自民真政	公明	立憲国民	産	産	産	産	
一般会計補正予算(7) 議員ボーナス増額353万円等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
☆吉田一郎議員の発言中止を	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
病院事業会計補正予算(1) ボーナス増額2億8156万円等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
下水道事業会計補正予算(2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(8) 美園南中、浦和仲町小の工事延期	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
☆一般会計補正予算(8) 付帯決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認(職員の違法手続による賠償金781万円支払)	×	×	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議員のボーナス増額			継	続	審	査					
市長・副市長・教育長等のボーナス増額	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
職員のボーナス・初任給の増額など	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
管理者等の資格要件に専門職大学を追加(3件)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大宮区役所の移転(2019年5月7日)	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
移転後の大宮区役所の駐車料金制定(20分100円)	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
六日町山の家の廃止(2020年4月より)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
☆六日町山の家の廃止の付帯決議(南魚沼市との交流継続を)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
にぎわい交流館いわつきの設置(2020年2月22日)	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
さいたま新都心公園の開設計	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大宮駅東口駅前中地区と天沼台の建築物高さ制限など	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岩槻消防署建築工事請負契約(10億9944万円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
蓮田岩槻バイパス橋梁下部工事請負契約の変更(3800万円増額)	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JR東日本との土地交換(宝来、宮原2丁目、浦和高砂)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
訴えの提起(市税滞納者の給差し押さえを拒んだ企業を提訴)(2件)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
指定管理者の指定について(放課後児童クラブ)(4件)	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
指定管理者の指定について(大宮区の駐輪場)	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定について(その他の駐輪場)(3件)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定について(市営桜木駐輪場)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定について(市営武蔵浦和駐輪場)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定について(大宮ソニック市民ホール)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定について(市民会館うらわ)	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定について(産業文化センター・与野)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定について(運動公園・公園)(6件)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
宝くじの発売(105億円以内)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員の推薦(4件)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
☆高経年化した原発の運転延長に慎重な対応を求める意見書	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
☆柔軟仕上げ剤等に含まれる香料の成分表示を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
☆義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
☆認知症施策の推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
☆被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
★公立保育園の実地検査の毎年実施を	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
★私立保育園の実地検査の毎年実施を	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
★税金を使った海外視察は厳しく制限を	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
★大宮駅東口広場整備の4パターンの見直しを	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
★大宮駅西口再開発は交通渋滞悪化を防ぐように計画変更を	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
★子どもの医療費は18歳まで無料に	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
★小中学校の30人学級の実施を	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○
★大宮駅東口や武蔵浦和の喫煙所に分煙パーティションを	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
★保健福祉施設の監督で保育部門の分離を	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○
★台風上陸時で鉄道が計画運休した時の対策見直しを	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○
★浦和斎場の大規模修繕が市民に与える影響を最小限に	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
★さいたま市の高すぎる水道料金の引き下げを	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○
★生活保護世帯にエアコン購入費・電気代の支給を	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
「議員のボーナス増額」の継続審査	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	▲

○賛成 ×反対 △退席 ●賛成9、退席5(青羽、帆足、萩原、都築、石関)
 ▲反対7、賛成1(鳥海)
 ☆委員会提出議案と議員提出議案 ★市民が提出した請願
 ◎議案の提出議員や請願の紹介議員が所属する会派

政務活動費

ネット公開や後払い方式求めるも 自公先延ばし作戦

12月議会では、政務活動費に関して3つの改革請願を提出しました。①政務活動費による活動報告を記載した成果書をインターネット上に公開すること、②政務活動費の受け取りを支出後にすること、③政務活動費の年度をまたいでの支出を禁止することの3点の改革を求めました。

12月議会では政務活動費の改革について、3つ請願を提出しました。(関連記事・1面)それぞれ、内容を説明します。

①政務活動費の成果書のネット公開を求める請願
政務活動費は、議員が政務活動に用いる費用ですが、2014年の「号泣会見」で有名となった野々村・元兵庫県議や、私が刑事告発した2017年の沢田・元埼玉県議の不正受給でも分かるように不正の温床となっています。そこで、どのような事業に政務活動費を充てたのか記載したものが成果書です。

この成果書を市民に公開することで、初めて政務活動費の透明化に向けた改革が一段落つくといえます。しかし、昨年9月議会に紙面での市民への公開を請願で求めたものの、不採択となりました。

そこで、今度は「政務活動費の成果書のネット公開を求める請願」を提出しました。昨年9月13日、東京新聞に保育の質に関して警鐘を鳴らす記事が載りました。それを受けて私は、私立の認可保育園に関して今年度から全園での監査を実現させました。(関連記事・1面)

一方で、公立の認可保育園は、私立のとは異なる問題が横たわっています。それは、私立はさいたま市の監査指導課が監査し、安全対策等をしっかり行っているが行政が民間を手チェックすれば済みます。しかし、公立の認可保育園を市の監査指導課が監査するわけにはいきません。なぜかというと、行政が行政をチェックすることになり監査が甘くなる可能性があるからです。

2014年以降のさいたま市議会をはじめとした政務活動費の動向(アミカケは、川村準の動向)
2014年7月 野々村元太郎・兵庫県議が「号泣会見」を開く。(のち、懲役3年執行猶予4年の判決)
2014年8月 帆足和之議員(自民・浦和区)の政務活動費の切手の大量購入に関し、住民監査請求。(のち、住民訴訟へ)
2014年10月 「使途運用指針」で切手の原則利用を禁じる改訂を決定(改訂は翌年度4月から)
2016年8月 富山市議会で政務活動費の不正受給が発覚。最終的に計14人の議員が不正受給していたことが明らかになる。
2016年8月 政務活動費の領収書に関して、インターネット公開を求める請願を提出。
2017年7月 沢田力・埼玉県議(自民・大宮区)の政務活動費の不正が発覚。刑事告発へ。埼玉県議会に領収書のインターネット公開を求める請願を提出。現在継続審議中。
2017年12月 さいたま市議会、領収書のインターネット公開が決定する。(施行は2019年5月を予定)
2018年6月 自民、自民真政、立憲系、共産の不正疑惑に関し、住民監査請求。(のち、住民訴訟で2019年1月現在は係争中)
2018年8月 私の刑事告発により、沢田元県議が書類送検。
2018年12月 右記の政務活動費の改革請願3件を提出も、自民から共産まで全ての会派が継続審議(先延ばし)を要求。

を求めるとして、多くの会社はそうだと思いますが、例えば出張代などは出張後に会社に領収書を渡して、精算してもらったのが普通です(後払い方式)。
事実、野々村議員の不幸

公立保育園の監査、県が10年も放置 改善要求も自公立共が現状を容認

私立の認可保育園に関しては、今年度から全園での監査実施を実現しました。一方で、公立に関して未実施のまま県に監査実施を求める請願を提出しました。しかし、自民、公明、立憲系、共産は現状放置を主張してきました。

公立の認可保育園に関しては、今年度から全園での監査実施を実現しました。一方で、公立に関して未実施のまま県に監査実施を求める請願を提出しました。しかし、自民、公明、立憲系、共産は現状放置を主張してきました。

事があった兵庫県議会は後払い方式に変更していません。
そこで今回、政務活動費の後払い方式に変更する請願を出しました。
③政務活動費の年度またぎでの使用を禁じる請願
2014年、議員になる前の私は、帆足和之議員(自民・浦和区)のおかしな政務活動費の支出を見つけた。
消費税が8%になったのは2014年4月からで82円切手はこの時に誕生しました。
しかし、帆足議員は2014年(2013年度)3月31日に82円切手を大量購入していたのです。
政務活動費は年度ごとで精算となりますが、大量購入した切手は翌年度である2014年度で使用することを目的としており、前年度に支出することは問題です。

年度をまたいで、政務活動費を使用できるのであれば条例の趣旨を逸脱しています。
そこで、私はこの政務活動費の年度またぎを巡って、訴訟を起こしました。
さいたま地裁の判決は、政務活動費のルールブックである「使途運用指針」に、年度またぎの禁止規定がないため帆足議員の使用は問題ない、とのことでした。
しかし、切手を年度内に使い切らなかったことは違法の判決が2017年4月の神戸地裁で出ています。
今回の請願は、この年度またぎを明確に禁止した規定を、「使途運用指針」などに加えることで政務活動費の支出の厳格化を図るべき、というものです。
以上、3つの請願とも2月議会以降に採決が先送りになりました。しかし、私は今後も政務活動費の透明化に向け頑張ります。

昨年9月13日、東京新聞に保育の質に関して警鐘を鳴らす記事が載りました。それを受けて私は、私立の認可保育園に関して今年度から全園での監査を実現させました。(関連記事・1面)
一方で、公立の認可保育園は、私立のとは異なる問題が横たわっています。それは、私立はさいたま市の監査指導課が監査し、安全対策等をしっかり行っているが行政が民間を手チェックすれば済みます。しかし、公立の認可保育園を市の監査指導課が監査するわけにはいきません。なぜかというと、行政が行政をチェックすることになり監査が甘くなる可能性があるからです。

妊婦増税を凍結
市と県に請願提出
妊婦増税ともいふべき「妊婦加算」が昨年4月から導入されました。妊婦がお医者さんに診てもらった時、妊婦が診療代を多く払う制度です。
妊婦の診察は、母体や胎児の影響に配慮する必要が

今回、妊婦加算は、そう
市議会では「妊婦加算を
市議会では「妊婦加算を



市議会では「妊婦加算を